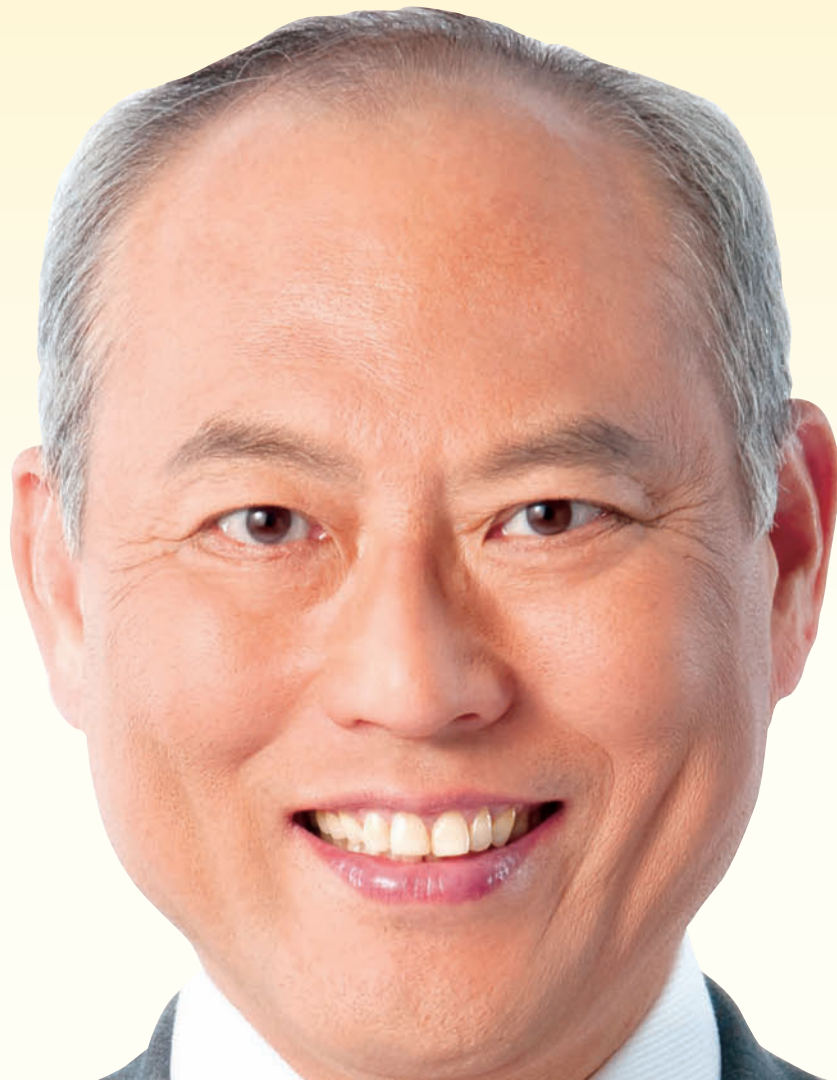




新党 改革

New Renaissance Party

新党改革の約束 2010



新党改革 代表
ますぞえ要一

世界の中の日本 ^{かい} ^{かく} 改革

www.shintokaikaku.jp

夢と希望に あふれる日本に

政権交代は実現したものの、民主党政権に国民は失望している。政治とカネ、外交・安全保障、経済など、いずれの問題でも行き詰まっている。しかし、国民は、かつての自民党政治の復活は望んでいない。民主党も自民党も国民の支持を失い、国民の政治に対する不信感が募っている。経済不況もあいまって、この国には閉塞感がみなぎり、危機的状态にある。日本の危機を救うには、参議院選挙の勝利が不可欠であり、ここに参議院議員である代表を中心に私たちは結集した。

まず、カネのかかる政治と決別し、清潔な政治をめざすべきである。そして、国際社会で尊敬される日本を構築する。そのためには、安全保障の分野で応分の責任を果たすとともに、経済を活性化し、日本の国際競争力を再強化する。また、内向きになりがちな日本人が再び海外雄飛できる条件を整える。とくに、若者が将来に夢と希望を持つことのできる日本を構築していく。

個人の自立を尊重し、共助の精神で地域社会を再生させ、また社会保障を充実させて、国民が安心して生活できる社会を創る。地方分権を推進し、「この国のかたち」を変える。

新党改革 代表
ますぞえ 要一



新党 改革
New Renaissance Party

世界の中の日本改革

改革 その1

カネのかかる政治と決別

計画1 新政治モデル

計画2 清潔な政治

計画3 政治主導・リーダーシップ

改革 その2

日本経済の復活

計画4 経済成長

計画5 内向きから外向き

計画6 地方分権

改革 その3

安定した外交・安全保障政策

計画7 安定した外交・安全保障

計画8 危機管理の強化

改革 その4

安心して暮らせる社会

計画9 70歳現役社会

計画10 社会が雇用責任

計画11 世界最高の暮らし

新しい政治モデルを作り、カネのかからない清潔な政治を行います。政・官・業・労組の癒着を断ち切ります。そして、真の政治主導による政治の強力なリーダーシップを発揮します。

計画 1

新政治モデル

■金のかからない選挙

- 政治にはカネがかかるという先入観があります。これが、業界や団体からの政治資金の融通になり、政官業労組の癒着に繋がっています。
- 応援してくれる人達による「ボランティア選挙」、「手づくり選挙」をすれば、さほどお金はかかりません。金のかからない選挙モデルを広め、普通の人に参加できる政治モデルへと転換します。

■普通の生活をしながら行う政治へ

- 一国の大臣になったとしても、集中した時間の使い方をし、任せるべき仕事は部下に任せれば、普通の生活ができます。
- 遅くとも午後8時頃には帰路につき、スーパーに買い物に行き、家族と食卓を囲む。食後は本を読み、リーダーに必要な様々な知識を吸収する。
- 普通の生活をして、普通の感覚で政治に携わるモデルを広げます。良質な政治家を増やし、政治をレベルアップさせ、国民視線の政治をする国に生まれ変わらせます。

■小選挙区制度の廃止

- 小選挙区制度を廃止し、多様な意見が反映されるような選挙制度に改革します。

■肝の据わった政治家を育てる

- 明治の元勳たちは、膨大な量の本を読み、あるべきこの国のかたちに思いをめぐらせま

した。伊藤博文は、既に日本有数の政治家であった40歳のとき、ウィーンに留学し、先進国の憲法を学びました。岩倉使節団は、政府の名だたる首脳を乗せて、2年間の長きにわたり、今後の日本のあり方を考える旅に出ました。

●総理や大臣を最低でも3年続けなければ、真の改革は実現出来ません。有権者が政治家を正しく評価し、信頼し、優秀な人を選ぶようにし、総理や大臣が短期間で代わるような事態をなくします。

●政治家が、この国のかたちをじっくりと検討し、有権者も長期的な視点から支援するという政治モデルを構築します。

■国会の完全可視化(見える化)

●長期的な視点から政治家を育てるためには、政治家が首相や大臣が務まる器なのか、そのための努力をしているか、国民が政治家をふるいにかけてられるシステムが必要です。

●本来はマスコミがその機能を果たすべきですが、残念ながらその役割を果たしているとは言えません。

●そのため、国民が直接、評価できる仕組みとして、本会議はもちろん、全委員会を、インターネット配信やNHK等で、無料で実況中継を行います。

●政治家の能力、日頃の努力が最もよく分かる機会は、国会での質問です。国民が国会議員を常にウォッチして、ふるいにかけてることで、政治家のレベルを上げていきます。「無能な100人の議員よりも、優秀な10人の議員を」。大臣クラスの器を持っている人だけが政界に留まれる仕組みに変えます。

計画 2

清潔な政治

■企業団体献金廃止

●今、国民の間に広がっている閉塞感のベースには、政治に対する不信感があります。自民党や民主党の古い体質の領袖は、田中角栄、金丸信以来の政・官・業・組合の癒着にどっぷりと浸かり、国民を顧みない劣悪な政治を展開しています。

●そんな政治に国民はNOを突きつけ、自民党は先の衆院選で大敗しました。にもかか

わらず、自民党は改革に乗り出さず、民主党は労組のカネとの癒着を続けています。

●政・官・業・労組の癒着を完全に断ち、政治とカネの問題を解消するために、企業・団体献金を禁止します。

■個人献金と政党助成交付金

●国会議員が普通の生活をしたとしても、地元で事務所を置いたり、事務員を雇ったりと、活動費用は必要です。企業・団体献金を廃止した後は、個人献金によって不足分を補うという方法へ切り替えます。

●しかし、日本に寄付文化は根付いていないので、すぐには個人献金に多くは望めません。その当面の間、次善策として、政党助成交付金で対応します。現在、国民1人あたり年間250円の負担を頂いていますが、その適正な水準を検討し、清潔な政治を実現します。

■議員定数の半減

●現在の国会議員数は、衆議院480人、参議院242人の合計722人ですが、多過ぎます。議員が減れば、一人一人の役割が大きくなり、寝ている暇など無くなります。

●議員定数を半減させることで、議員の質を向上させ、仕事をする政治に生まれ変わらせます。議員を削減すれば、現行の政党助成交付金で十分に活動することが出来、国民の皆様にも更なる負担をお願いする必要もなくなります。

●国政が議員定数半減をまず実践することで、都道府県、自治体にも実践を促していきます。

■行政のムダ排除

●国会もそうですが、官庁や官僚にコスト意識は無く、その運営や予算の実施方法には、本当にムダが多く存在します。

●民主党は、このムダ撲滅のために事業仕分けを行っていますが、パフォーマンスでしかなく、その結果が予算に正しく反映されることはありません。事業仕分け第一弾では1.6兆円の削減という結果に対して、約4割の6,900億円しか削減していません。

●予算を削減するためには、政治家が腹を括って一律の削減目標を設定し、例外なく予

算を削減していく手法しかありません。例外を認めずに、予算を削減します。この手法で、官庁や官僚のムダを徹底的に無くし、効率的な行政を実現します。

計画 3

政治主導・リーダーシップ

真の政治主導、大臣キャビネ

- 選挙では政策を掲げて戦います。その結果、政権をとった党の党首が内閣総理大臣となり、自分の内閣の閣僚を決める、大臣が官僚を指揮監督し、新しい政策を実現していく、これは、民主主義国家にとって当然のことです。
- しかし、自民党政治では、族議員がその支持母体の意向を受けて、徹底的な抵抗を行い、この当然を骨抜きにしました。民主党政治では、全ての権限を幹事長室に集中させることで、独裁体制を築き、この当然を骨抜きにしてみました。
- こうした族議員の影響を排除し、独裁を防ぐ方法が一つあります。それが、「大臣キャビネ」という大臣直轄の補佐官集団で、優秀な民間人と、省庁の壁を越えて集まった優秀な官僚から成ります。大臣キャビネは、各大臣のためのミニ内閣として、大臣の手足、頭脳となって働く機構です。
- この大臣キャビネを創設し、各大臣が、縦割り行政の弊害を乗り越えながら、主導的に政策を進められるようにし、真の政治主導を実現します。

地域・現場第一主義

- 地域や現場のことは、地域や現場が最も詳しい。大臣や政治家が、つねに第一線の現場に目を向け、現場のニーズ、実情にあった行政を行い、現場の判断に任すべきところは任す。この地域・現場第一主義を徹底します。

国民監査請求制度

- 地方自治法には、住民監査制度というものがあります。これは、税金の使い途に対して、不正や不当を発見したら、国民が会計検査院に対して「監査請求」が出来るというもので

す。その会計検査院の調査の結果、不正や不当があれば処罰され、その税金を返済させることができます。

●本来、これこそが、国会の仕事であり、国会議員の仕事です。しかし、社会保険庁に代表されるように、行政に対する不信が強く、その体質がなかなか変わらない中、新たなチェック体制が必要となっています。

●民主党の「仕分け」は、相変わらず政党や国会議員が監視をするというものです。国民監査請求制度は、国民一人一人が自分の税金の使われ方を自分の権利としてチェックできるものです。

●国民視線の政治を確立し、政治主導に対する信頼を取り戻すためにも、国民監査請求制度を創設します。

日本経済の復活

日本経済をよみがえらせ、内向きから外向きの日本とします。世界中の企業が羨むような、夢と希望にあふれる日本に新生させます。また、地方分権を推進し、道州制を実現するため、廃県置州を進めます。そのために、一国二制度、大阪特区構想を実現させます。

計画 4

経済成長

■法人税の大減税

- この10年間、先進国、新興国を問わず世界各国では、企業獲得競争のため、法人税の引き下げ競争が行われています。その結果、OECD各国は34% (2000年) から26% (2009年) へと、アジアでも28% (2000年) から25% (2009年) へと引き下げられています。そうした中、日本は41%と高水準に留まっています。
- 法人税以外の全ての税を含めた負担についても、日本は突出して高い水準にあります。2009年度の主要企業の税負担は、米国が29.9%、ドイツが34.4%、イギリスが36.0%、日本が49.1%です。
- 世界の中で日本だけが取り残される状態になっており、企業の海外流出が始まっています。それを防ぎ、逆に海外から呼込むため、高負担の象徴である法人税を、韓国のレベルである25%まで大減税を行います。

■規制緩和

- 日本が直面している大きな課題は、企業の海外流出です。日系の主要企業の半数以上がなんらかの形での海外移転を模索していると言われ、既に、他のアジア諸国に重要拠点を移す動きは始まっています。
- 法人税だけでなく、市場の大きさ、制度、金融、物流、人材、治安、生活習慣などの様々な要素から企業立地や経済成長は決まります。この全てにおいて、規制緩和を徹底し、国際社会の中で、日本が最も事業環境が整い、住みやすい国に変えます。
- 規制緩和にあたっては、国民や企業からの声を受け付けるだけでなく、各大臣の主導

の下、全ての規制について国際比較を行い、自主的に規制緩和を行います。

■円高・デフレ対策

- 米国や欧州各国が、企業の資金調達を下支えするために、市場へのマネー供給を積極的に行っている中、日本だけが慎重な対応を取っています。その結果が、円の独歩高になっています。
- 戦後の復興期から一貫して、日本を支えてきたのは、製造業です。技術者たちは、1円のコストを削減するために、血のにじむような努力を重ねています。しかし、為替政策の失敗により、その努力が「焼け石に水」になっています。製造業の復活のためにも、市場としっかり対話しながら、為替を安定させるために、取りうる手段を積極的に講じていきます。
- もう1つ金融政策の失敗として、日本に特徴的なのがデフレです。デフレ下では、コスト削減の努力が水泡に帰すだけでなく、むしろ賃金削減を通じて、更なる価格下落を招きます。世界各国の中央銀行に習い、日本も「インフレ・ターゲット」を設定して、1～2%程度の緩やかなインフレを起し、経済成長を達成していきます。

■集中と選択による産業政策

- 財政制約もあり、全方位的に産業政策を展開することは不可能となっています。そこで、集中と選択により、得意な産業や今後の成長が期待される産業を重点的に支援することで、日本の経済成長を取り戻します。
- 日本を支えている輸出産業（自動車、機械、エレクトロニクス）に対しては、金融政策による円高・デフレ対策で後方支援を行います。
- 今後の成長が見込める産業には、重点的に研究開発予算を投じ、技術の面から国際優位性を達成します。そのため、政治主導による科学技術の司令塔組織（科学技術局）を創設し、科学技術立国の復活を図り、国際競争力を強化していきます。

■郵政改革推進

- 天下り人事による財務省支配の復活、郵貯・簡保限度額の引き上げによる市場からの資金の吸い上げ（民間金融機関への民業圧迫）という形で、日本改革の象徴であった郵政民営化が、民主党によって時計の針が巻き戻されています。

- この時計の針を元に戻し、民間企業の活力を取り戻すため、天下り人事を白紙に戻し、郵貯・簡保の限度額を1000万円に戻します。市場に資金を流すことによって、経済成長を実現します。
- ただし、市場に資金を流す際、郵貯・簡保がハイリスク・ハイリターンエクイティ・ファンドを作り成長分野などに投資すること、地方振興などの目的で地方ごと委員会などの判断で融資・投資することについては、郵貯・簡保との性質になじまず、無責任体制を作ることになるため、禁止します。
- 民間らしい工夫で、サービスとコストを両立させ、ユニバーサルサービスを提供し、地域振興に役立つ郵便局に育てます。

計画 5

内向きから外向き

■世界の製造業拠点

- 新興国が、安い賃金を背景とした製造拠点から、旺盛な需要を持つ新興市場へと変化しています。需要のあるところで生産することが、最も効率的であるため、日本の企業もこぞって進出しています。しかし、日本にとっては、もろ手を上げて歓迎はできません。
- 平成21年の貿易統計で見ると、我が国は約54兆円の輸出（9割以上は製造業）を行う一方で、食料約5兆円、エネルギー約14兆円を含む約52兆円の輸入を行い、約2.7兆円の貿易黒字を達成しています。これに加え、約12兆円の所得収支の黒字が、我が国を支えています。
- 製造業の輸出が1割減れば貿易赤字に転落し、製造業の輸出が3割減れば所得収支も含めた黒字分が消失します。我が国には潤沢な金融資産があるため、貿易赤字になったからと言って、直ちに食料やエネルギーを輸入できなくなるということはありませんが、製造業の海外流出を放置しておけば、現在の生活水準を維持することすら危うくなります。
- 日本には、職人文化から脈々と続く独特の気質があります。こうした空気のようなものは一朝一夕に生み出すことは出来ず、製造業を営む最適の国と言えます。今は円高に苦しんでいますが、将来的には、新興国の人件費高騰、新興国通貨の上昇による相対的な円安が間違い無く起こります。この近い未来に、世界中の製造業が日本を目指す国となるた

め、事業環境の整備、製造業の足腰強化に取り組んでいきます。

■文化産業戦略

- 日本には閉塞感が渦巻いていますが、世界に向けて発信している産業は元気です。その代表がアニメとファッション。1990年代後半から海外進出が急拡大しました。
- しかし、海外展開は一部企業のみであること、日本の文化でビジネス的に成功しているのは日本人でないこと（ハリウッド映画『The Ring』で300億円以上の売り上げに対し著作権はわずか1億円、日本食レストランのオーナーはほとんど日系オーナーでない）という問題があります。また、韓流などライバルの追い上げも差し迫っています。
- 日本の文化（アニメ、アート、ファッション等）を海外に発信し、その競争優位性を高めていきます。そして、ビジネスとしての文化戦略を実行していきます。

■黄金の農林水産業

- 日本の農林水産業は、国を守る「農林水産業」としてばかりでなく、脆弱で衰退産業とされていますが、実は世界5位の農業大国です。そして、日本という厳しいマーケットで鍛えられたため、高い国際競争力を持っています。
- 日本の果物は、世界中の富裕層から最高の評価を得ています。中国の要人が主食にしているのは、日本のコシヒカリです。
- 世界の爆発的な人口増加に伴い、食料に対する需要が増すことはあっても、減って行くことはありません。強い農林水産業が日本を食料危機から救います。戸別所得補償制度による、バラマキでは、強い農林水産業は育ちません。
- 日本の農林水産業の競争力を再認識し、海外への積極攻勢、販路拡大、養殖の活用、林業ボランティアなどにより、更に競争力を高めていきます。また、食糧安保、国土保全の観点からも、農林水産業を支援し、5年から10年程度の中期総合計画を策定致します。農林水産業を黄金の基幹産業とし、輸出に貢献する産業として育成していきます。

■標準化

- 日本が高度経済成長を達成したのは、欧米の先進的な製品を積極的に研究し、良いところを吸収し、キャッチアップしていったことにあります。今の日本は、欧米と立場が逆転し、

日本がパイオニアで、欧米がキャッチアップする側になっています。

●しかし、そのまま独走し圧勝できる能力を持っているにも関わらず、ビジネスで成功するのは日本企業ではないという残念な結果になっています。その大きな理由が、国際標準化の軽視です。日本で国際標準化を担うのは、企業と経済産業省ですが、その担当部署に一線級の人材が投入されているとは言えません。

●優秀な人材を投入し、国際標準化を専門に担う政府組織を立ち上げます。マーケットインの発想を持つ企業と、密接にタッグを組んで、世界のマーケットで勝って行く体制を構築します。

■海外留学の促進、外国人留学生の受け入れ倍増

●日本の若者の海外留学熱は下がる一方。2003年に11.4万人だった日本人留学生の数は、2007年には10.5万人に減っています。わずか4年で1割近くも減少しました。社会人にも海外赴任を嫌がる人が増えています。

●世界との距離が近くなり、日本一国だけでは物事を考えられなくなっている時代に、逆行する動きとなってしまっています。

●この社会の大きな流れを転換するため、日本の若者の海外留学、外国人留学生の受け入れを倍増させることで、日本を内向きから外向きの国家に変えていくきっかけとします。

計画 6 地方分権

■廃県置州

●行政の国際的な原則に、「ニア・イズ・ザ・ベター（近ければ近い程良い）」があります。これは考えてみれば当然のことで、住民の生活にいちばん密着している行政組織が、地域の実情にあったきめ細やかなサービスを提供した方が良いということです。

●明治維新の際、日本は廃藩置県によって、274あった藩を廃止して、地方の統治を中央の管轄下に移しました。これは欧米列強による植民地化を防ぐ手段でした。

●時代は変わり、国の政府を小さくし効率的にし、きめ細かい行政を地域ごとで行うことが

望まれています。

●この国の新たなかたちづくりの総仕上げとして、中央集権国家から地方分権国家への組み替えである「廃県置州」を実行します。国に残すのは外交、防衛、財務、法務、内閣の機能だけとし、あとは、財源も人材も全ての権限を地方に移譲します。

●出来上がった、北海道、東北州、関東州、中部州、関西州、四国州、中国州、九州という8つの道と州は、それぞれが一つの独立国として機能し、日本はミニ国家の集合体になります。各道州は、国の画一的な政策に縛られずに、教育、文化、インフラ、物流、産業の各分野において、地域の特色にあった個性ある国づくりを行っていきます。

■一国二制度、大阪特区構想

●廃県置州による地方分権の実現は、憲法改正を行わなければ実現に踏み切ることはできず、これには、相当な時間を要します。

●本格導入の前段階、革命的な実験の場として、特区を設けます。地域が責任を持って、独自のルールに沿った制度・行政モデルを容認し、新たな国の活性化モデルとする特区です。これは、日本国内に2つの制度があるということで「一国二制度」と言えます。

●この第一弾として、知事が賛同している大阪府で実践します。「大阪特区」では、税率や規制も大阪府が決めます。「大阪特区構想」を通じて、大阪を元気にし、その元気を他の地域にも伝播させ、日本を元気にします。

■消費税の地方財源化、福祉目的税化

●国が巨額の借金を抱え、財政危機に陥っている現状や、高齢化の進展によって社会福祉に一層の財源が必要になることを考えれば、消費税増税の議論は避けて通れません。行政のムダを排除することは、当然の前提ですが、2020年頃には消費税率を10%以上にしなければ、財政は立ち行かなくなります。法人税減税などとともに、税制全体の見直しを行います。

●二桁の消費税をかける場合には、食品とそれ以外というように、複数税率を導入し、生活への影響を最小限に食い止めます。また、消費税は地方財源とした上で、福祉目的税化し、地域の実情にあった福祉サービスを提供するための財源へと、税制改革を断行します。

安定した外交・安全保障政策

日本人の生命と財産を守るため、また、国際社会における責任を果たすため、安定した外交・安全保障政策を展開します。

また、地球環境に対する国際社会でのリーダーシップを発揮します。インフルエンザ、口蹄疫等も含め、危機管理体制の一層の整備を致します。

計画 7

安定した外交・安全保障

■日米安保同盟堅持

- 政府にとって最も重要な仕事は、国民の安全を保障することです。すなわち、国民の生命・財産を外敵から守ることです。
- 日本の周辺には、中国、ロシア、北朝鮮と3カ国の核保有国があり、このうちどこかから核攻撃を受ければ、日本はひとたまりもありません。日本は悲惨な戦争の経験から核保有を否定しているので、安全保障のためには、どこかの核保有国と同盟を結ぶ必要があります。経済の結びつきの強さ、軍事力を考えればアメリカが最良の選択肢になります。
- 今後も、日米関係を堅持し、日米安全保障条約を基軸として、安定した安全保障を維持していきます。

■強力な牽制・多元外交

- 外交は、生きるか死ぬかの瀬戸際であり、ぎりぎりの駆け引きが要求されます。アメリカとの関係も、長年の同盟関係に安住せず、緊張感をもって取り組まなければなりません。日本に強い外交力を取り戻すため、「牽制（けんせい）外交」と「多元外交」を導入します。
- 牽制外交とは相手国の提案に対して、同様の性質を持つ逆提案を行うことで、外交の主導権を握るものであります。また、多元外交とは1つの国・地域とだけ交渉するのではなく、複数の国・地域を天秤にかけて複数の選択肢を睨みながら交渉を行うことで、外交の主導権を握るものです。この牽制外交と多元外交を駆使して、外国には厳しく強かに交渉し国益を確保していきます。
- あわせて国連改革のリーダーシップをとっていきます。

■地球大の環境対策

- 18世紀後半にイギリスで始まった産業革命以降、世界は急速に工業化し、生活は豊かになり、人口は爆発的に増えました。その結果、地球環境は危機に瀕し、地球環境保全が人類最大の課題となっています。
- そうした中、日本の環境・省エネ技術は、資源小国というハンディキャップを乗り越えるため、高度に発達し世界一のレベルに達しています。
- この技術を生かし、世界各国が直面する地球環境保全に解決策を与えるため、国境を越えた協力体制を構築します。そして、エコ住宅やハイブリッド自動車、電気自動車、水質改善技術など、環境分野の産業をさらに育成・発展させ、経済成長へ繋げていきます。
- ポスト京都議定書をつくるため、世界をリードしていきます。

計画 8

危機管理の強化

■危機管理体制

- 大地震や火山噴火などの自然災害、事件、事故などの人的災害、テロや諸外国での軍事行動などの様々な危機があります。これらの危機については、1998年に内閣官房に危機管理室が作られ、官邸が中心となって対応する体制が徐々に強化されています。
- しかし、新型インフルエンザや口蹄疫、少し前にはコンピュータの西暦2000年問題など十分に官邸が機能しているとは言えない危機が散見されています。こうした様々な危機に対して、政治のリーダーシップによる危機管理能力を高め、スピーディーに対応するために、官邸の危機管理機能を集約し、強化します。

■時代にふさわしい憲法改正

- 現行憲法は、現実との様々な矛盾点が議論されないまま、残っています。ここに、これまでの政治の無責任さが露呈されていると言えます。日本を新生する、新たな時代にふさわしい憲法改正を議論していきます。

安心して暮らせる社会

安心と希望の社会保障政策の充実を図り、住宅・都市政策を実行し、世界の中で、最高の暮らしを目指します。

自立した個人が生き生きと生活できるような政策を実行し、地域社会の復興を通じて、国民の安心・安全を創っていきます。

計画 9

70歳現役社会

60歳以上で働いても減らない年金

- 日本は世界で最も長寿の国であり、60歳以上でも、働く意欲が高い人が多くいます。しかし、現行の年金制度は、60歳以上で一定以上働くと、年金受給額が減額されてしまう制度となっています。60歳以上は働いてはいけないと言っているようなものです。
- この制度を廃止し、年金は全員に満額支給する形に変更します。そして、自分の意欲次第で働くことを選択できる社会に変えます。

長屋の声かけコミュニケーション、 祖父母力の強化

- 現代は、コミュニティ崩壊の時代とも言われます。新興住宅地では、2、3軒先の人と話をしたことが無い。大都市のマンションでは、隣の人顔さえ分からない。近所で犯罪が起こっても分からない。ご老人が孤独死しても1ヶ月も発見されない。
- 地域再生の鍵は、かつての長屋が持っていた「声かけ」によるコミュニケーションの復活、おじいちゃん、おばあちゃんによる地域再生（祖父母力の強化）だと考えています。母親が忙しくて夕食の準備が出来ないときには、近所の家で食べさせてもらう。子供が夕方歩いていると、ご近所さんが帰るよう促してくれる。買い物に行けない高齢者のために、隣家の子供がお使いに行く。おじいちゃん、おばあちゃんがパトロール隊を結成し、孫の安全を守る。
- この長屋の声かけ、祖父母力をキーワードに、地域コミュニティを再生させる原動力とします。

■安心と希望の医療・介護ビジョン

- 地域で、お互いが支え合うという地域コミュニティの再生を図り、安心と希望の医療・介護ビジョン政策に取り組んでいきます。
- 「安心と希望の医療確保ビジョン（平成20年6月）」及び「『安心と希望の医療確保ビジョン』具体化に関する検討会」（平成20年9月）の実現を加速させ、医師数の増加、医師の勤務環境の改善、ホスピタルフィーとドクターフィーの区別による医師循環、短時間正規雇用の拡充、職種間の協働・チーム医療を充実させるコメディカル数の増加、看護師基礎教育の充実、救急医療の充実、地域による治療の優先度の決定、夜間・救急利用の適正化、在宅医療や訪問看護の拡充、電子カルテの情報共有や遠隔医療による地域医療の充実、無過失補償・免責制度の整備、予防接種の充実、無駄な医療費の見直しなど、医療の改善を実現していきます。
- 介護士の努力を正しく評価する仕組みを導入し、介護の質を高めていきます。
- 医療と介護・福祉・消防等との地域連携・広域連携を推進し、効率的・包括的な地域医療を実現します。

■医療・介護のデータベース公開、高齢者住宅

- 医療や介護の質を高め、サービス料に対する納得感・透明性を高めるため、医療・介護関連のデータベースの公開・連結を行います。既存勢力からの反対に対しては、国民のデメリットよりメリットが大きいことを説明しつつ、政治がリーダーシップを発揮することで、政治主導で実現していきます。
- また、自分らしい老後のライフスタイル実現の拠点となる高齢者向け住宅について、中古住宅の活用などにより供給数を増やし、入りたい人の希望が満たされるようにします。

計画10

■社会が雇用に責任

■多様な働き方を選択できる社会

●働く意志のある全ての人々が、多様な働き方を選択できる社会を推進し、再就職教育を充実させ、社会が雇用責任をもつ体制へ移行を図ります。

■積極労働政策

●日本経済の不安定さが、派遣切りやリストラとなって、働き方の不安定さに直結し、社会の閉塞感を生んでいます。一方で、人手が足りていないが、欲しい人材が見つからないという伸び盛りの企業もあります。このミスマッチの原因は、日本の雇用が会社任せになっていることに帰着します。

●この問題を、企業による雇用から、社会による雇用へと、働き方を抜本的に変えることによって解決します。失業したとしても、他業種に移るために必要な技術、職能を国が責任を持って再教育する。仕事が紹介され、早期に新たな職に就くことができる社会にします。ただし、怠けていては駄目で、頑張る人が報われるという社会に致します。

■個人の自立を尊重。そして共助の精神を。

●国家は、自立した個人が自らの力で生き、自立した個人が集まって強い社会を形成しています。しかし、自らの力には限界があるため、長屋の声かけにあるような共助による助け合いがあり、次に、医療保険のような公助の仕組みがあります。

●民主党は、こども手当や戸別所得補償制度に代表されるバラマキ政策を行っています。本来の順序が逆転し、公助第一の考えです。日本は資源国では無く、何もしなくても生きていける国ではありません。このバラマキを続けていけば、働かず他人から甘い蜜を吸おうとする人間ばかりを増産し、この国の将来は崩壊してしまいます。

●自助、共助、公助という本来の順序に戻し、努力した人が報われる社会を作り、自立した力強い個人、自立した力強い地域、自立した力強い国家を取り戻します。

計画11

世界最高の暮らし

■住宅・都市政策

●家族形態は時とともに変化します。結婚し夫婦二人の生活が始まる。子供の誕生。

子供が成長して独立。また夫婦二人の生活に戻る。高齢になれば、広い一軒家の掃除も大変になります。

●これまでの住宅・都市政策は、持ち家政策一辺倒でした（全国の持ち家率は61.2%）。しかし、ライフサイクルを考えると、賃貸住宅を充実させ、生活に合わせて住宅を選ぶ形に切り替えることが国民の豊かさに繋がります。少子化が進んでいるので、余った家の処分も問題となります。

●一方で、国民の持ち家志向も強いものがあるので、持ち家・賃貸いずれでも対応できるよう、格安で良質の賃貸住宅を提供します。そのため、都市・住宅における政策・規制等の徹底した見直しを行い、国民の豊かさに直結する改革を断行します。

■超高層縦型都市

●東京や大阪は世界的な大都市ですが、先進国の大都市との違いは、容積率です。日本で最も容積率が高いのは、東京都港区の300%。これは、平均3階建てになることを意味します。一方、ニューヨークのマンハッタンでは、この数字は1400%。日本は国土が狭いにも関わらず、有効に土地利用を出来ていないことが分かります。

●土地利用を高め、生活を充実させるために、都市圏の中心部を、超高層縦型都市に大改造します。マンハッタンのように、超高層ビル、超高層マンションが林立する街へ。高層化すれば緑地も増やせるので、ヒートアイランド現象を和らげることができます。一つの土地利用者が多くなるので、住宅価格もぐっと安くなります。多くの人が、割安に都心部に住居を構え、1時間以上もの通勤が必要なくなります。

■待機児童対策、少子化対策に効く子ども手当

●民主党の目玉政策として、子ども手当がありますが、そのバラマキ政策の効果は大いに疑問です。月26,000円では、養育費や教育費をまかなうことはできないし、子供のために使われているかを確認することは出来ません。少子化対策の必要性は論を待ちませんが、子ども手当があるから、子供を作ったという事例はどのくらいいるのでしょうか。

●より目の前に差し迫った課題として、待機児童の問題があります。幼稚園や保育が増設されていますが、不況で稼ぎに出るお母さんが増えたこともあり、全く間に合いません。待機児童数は、2007年4月の17,926人から、2009年10月には46,058人まで拡大しています。

- 待機児童解消のための幼稚園・保育園の増設、費用の無料化の検討を通じて、バラマキ政策ではない、少子化対策の再構築を図っていきます。
- 議論の結果、子ども手当を残す場合には、1人目は13,000円、2人目は16,000円、3人目は20,000円、4人目は26,000円という形に、子供を多く作るインセンティブを与える制度に改善していきます。

■「詰め込み教育」と中高一貫教育

- 優秀だった日本の子どもの学力低下は、「ゆとり教育」に原因があります。現在、「脱ゆとり教育」が進められ、円周率は3.14に戻り、台形の面積の出し方が教えられるようになりました。
- 「脱ゆとり教育」をさらに進めて「詰め込み教育」を行い、優秀な日本の子どもを取り戻します。ここで言う「詰め込み教育」とは、子どもの学習進捗に合わせて、現場で柔軟に学習内容を決めることができる教育です。
- 現在の教育制度では、各学年で学ぶ内容が定められていて、学習意欲があっても、上の学年の勉強はできません。子どもの学力の伸びを押さえつけてしまっています。「詰め込み」という言葉のイメージはあまり良くありませんが、ここで言っているのは、子どもの要求に合わせて、どんどん学習出来る教育を実現することです。効果的な「詰め込み教育」のため、中高一貫教育制度の導入を進めていきます。

■グリーンツーリズムや環境教育

- 日本には、豊かな国土、自然環境、自然と一体となった農村・漁村があります。田舎に行けば、こうした自然が「当然ある」という感覚は、都会に住む人間の無知、あるいは驕りといっても過言ではありません。自然は、田舎の人が長い時間をかけ、丁寧に維持してきました。その重要性を認識するには、自らがその中に飛び込み、自然との共生の大切さ、自然環境保護の難しさを肌で学ぶことが最短です。
- 豊かな国土、自然環境、安全な食糧を守るための農林水産業の役割を認識し、日本人が長年にわたって培ってきた環境保全の知恵を受け継ぐため、グリーンツーリズムや環境教育を促進します。そして、国民が地球規模の環境保全に貢献しているという豊かな気持ちを得られる社会に変えていきます。



www.shintokaikaku.jp

新党改革は共に戦う ボランティアスタッフを 募集しております。



詳しくは

www.shintokaikaku.jp

寄付（改革基金）のお願い

皆様方から広く寄付を募り、新党改革のさらなる挑戦の後ろ盾を築きたいと考えております。寄付のお申し出を頂ける場合には、下記口座宛にお振り込みをお願いいたします。所得控除もあります。

銀行名

りそな銀行
参議院支店（店番号329）

口座番号

普通口座 0019110

口座名義

新党改革（シントウカイカク）

みなさまから頂きます貴重な浄財は政治活動に大切に活用させていただきます。政治資金規正法に基づき報告させていただきます。お振込みをいただきました際には、必ずお名前（漢字）・ご住所をFAX（03-3237-0958）もしくは、メール kenkin@shintokaikaku.jpにてお知らせ下さいます様をお願い申し上げます。

所在地・アクセス

新党改革 本部事務所

〒106-0045 東京都港区麻布十番2-2-1

電話番号：03-5419-8151

FAX番号：03-5419-8158



www.shintokaikaku.jp

